宇都宮のフィールド開発

太陽光発電事業へ進出

追尾装置で発電量1.5倍

壬生に4基設置、売電開始

宇地造成コンサルティングのフィールド開発（宇都宮市花房三丁目、山口直信社長）は八日までに、新たに太陽追尾システムを自社開発。屋上などに同じ性能の太陽光パネルを固定して設置するよりも、一・五倍の発電量を見込む。既に壬生町壬生乙の自社管理地に同システムを活用した発電装置四基を設置し、協賛する四社に売却した上で、売電を始めた。引き続き環境対策に熱心な企業の協賛を募り、年度内に二十基まで増設したいとしている。

同社は昨年八月に設立。現地調査から施工、登記まで宅地造成に関する業務を一貫して請け負うことで、低コスト化を図り、ハウスビルダー各社との取引を広げている。一方で地球温暖化など環境問題にも配慮し、無尽蔵でクリーンな太陽光エネルギーを活用する発電事業に着目した。

太陽光発電先進国のドイツやスペインの取り組みを参考に、太陽光パネルが効率的に採光できるよう、一定時間ごとに水平、垂直の両方向から太陽を追尾するシステムを自社開発した。

県道宇都宮―栃木線沿いの「壬生管理地」に設置した四基の発電装置は、一基につき縦三・八㍍、横十㍍の架台に三十枚の太陽光パネルを載せ、四器時の発電能力を備える。高さは三・六㍍。

このうち一基は三月に六百五十四器時、四月に五百四十七器時と、追尾効果で全国平均の一・五倍前後の発電量を達成。年間平均でも一・五倍を目指す。売電単価は一器時あたり二一・〇四円。県内の標準的な家庭が一カ月に使う電力量は、三百器時。

管理地内の発電装置は一基につき三百五十万円で販売。売電額の25%はフィールド開発の保守管理費となり、残りが所有者の収入になる。管理地外に設置する場合は別途、設置費が必要になる。

山口社長は「欧州各国のように国の手厚い補助がないと、採算ベースにはのらないが、環境税導入もにらみ、環境に敏感な企業、各地の休耕地などに普及を進めたい」と話している。

太陽を追尾する太陽光発電装置4基が稼働するフィールド開発の壬生管理地＝壬生町壬生乙